

令和 8 年度自立支援に向けた事業者の取組支援事業補助対象事業者審査要領

(制定) 8 福祉高介第 5 5 5 号

令和 8 年 5 月 1 9 日

第 1 目的

この要領は、要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進事業実施要綱（令和 5 年 6 月 2 日付 5 福祉高介第 4 3 2 号。以下「実施要綱」という。）第 3 条及び令和 8 年度自立支援に向けた事業者の取組支援事業募集要項（令和 8 年 5 月 1 3 日付 8 福祉高介第 3 5 6 号。以下「募集要項」という。）の規定に基づき、自立支援に向けた事業者の取組支援事業費補助の対象事業者を選定するために必要な事項について定める。

第 2 審査方法

募集要項 5 の規定に基づき提出された事業計画書等について、第 3 に定める自立支援に向けた事業者の取組支援事業費補助対象事業者審査委員会（以下「委員会」という。）を設置し、委員会において、別紙審査評価基準により総合的に判断して補助対象事業者を選定する。

第 3 審査結果の通知

審査の結果は、文書により、事業計画書等を提出した全ての応募事業者に通知する。

附 則（令和 8 年 5 月 1 9 日付 8 福祉高介第 5 5 5 号）

この要領は決定の日から適用し、選考終了をもって廃止する。

別紙 審査評価基準

自立支援に向けた事業者の取組支援事業費補助の対象事業者の選定に係る審査については、以下のとおり委員会で審査の上、決定する。

1 審査方法

事業計画書等を、2で定める審査項目ごとに点数で評価し、その合計得点により、予算の範囲内において、委員会委員の合議により決定する。

なお、選定に当たっては、多様な実施事例及び検証結果の収集を可能とするため、事業所の属性（法人及び事業所の種別や規模等）、実施手段・方策及び実施体制等の妥当性も併せて考慮する。

2 審査項目

- （１）本事業の目的・趣旨及び事業内容の理解
- （２）本事業の実施体制
- （３）本事業の活用方法及び活用により期待される効果
- （４）本事業の効果検証の体制
- （５）令和7年度採択事業と比較した、事業内容の独自性
- （６）その他本事業の目的を達成するために、都が必要と認める取組